

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

（単位：百万円・％）

項目	2018年度	経過措置による	2017年度	経過措置による
	中間期	不算入額	中間期	不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	80,618		79,210	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,000		10,000	
うち、利益剰余金の額	71,536		69,210	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	918		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1		1	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1		1	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,030		3,536	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 83,650		82,748	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	567	141	293	195
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	567	141	293	195
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	862	-	273	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	463	115	351	234
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,894		918	
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 81,756		81,830	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	642,696		608,863	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,961		4,164	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	141		195	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	115		234	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	3,704		3,733	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,160		19,754	
信用リスク・アセット調整額	51,165		123,345	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 714,021		751,963	
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.45		10.88	

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

自己資本の充実の状況 (単体・定量的情報)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	2017年度中間期	2018年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	54	53
内部格付手法の適用除外資産	54	53
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	58,643	61,737
事業法人等向けエクスポージャー	52,778	54,863
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	50,539	52,625
特定貸付債権	537	561
ソブリン向けエクスポージャー	703	642
金融機関等向けエクスポージャー	998	1,032
リテール向けエクスポージャー	2,352	2,901
居住用不動産向けエクスポージャー	1,352	1,916
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	160	174
その他リテール向けエクスポージャー	839	810
証券化エクスポージャー	9	8
うち再証券化エクスポージャー	—	—
株式等エクスポージャー	986	971
マーケット・ベース方式	0	0
簡易手法	0	0
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	986	971
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	109	163
購入債権	—	—
購入事業法人等向けエクスポージャー	—	—
購入リテール向けエクスポージャー	—	—
その他資産等	1,564	1,579
CVAリスク	62	78
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	86	103
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	101	119
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により	—	—
リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	—	—
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー	593	948
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	58,697	61,791

(注) 1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号二)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第10条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項 目	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	790	806
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	790	806
先進的計測手法	—	—

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額 (第10条第4項第1号ハ)

(単位:百万円)

項 目	2017年度中間期	2018年度中間期
単体総所要自己資本額	60,157	57,121

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2017年度中間期						2018年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					三月以上経過 エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	966	0	-	-	966	-	945	-	-	-	945	-
内部格付手法適用分	1,309,023	1,150,141	10,899	2,587	145,394	14,483	1,347,381	1,208,706	11,681	2,710	124,283	14,764
手法別計	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	14,483	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2017年度中間期						2018年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					三月以上経過 エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県	1,001,415	1,000,126	-	1,289	-	11,229	1,040,655	1,039,284	-	1,370	-	11,018
その他の国内	140,906	128,720	10,899	1,287	-	3,254	156,942	143,962	11,681	1,298	-	3,745
国内計	1,142,322	1,128,846	10,899	2,576	-	14,483	1,197,597	1,183,246	11,681	2,669	-	14,764
国外計	21,306	21,295	-	10	-	-	25,501	25,459	-	41	-	-
地域別計	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	14,483	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764
製造業	110,036	109,303	359	374	-	2,246	107,926	107,337	337	252	-	2,284
農・林業	915	915	-	-	-	-	989	989	-	-	-	-
漁業	1,151	1,151	-	-	-	36	997	997	-	-	-	110
鉱業	2,356	2,356	-	-	-	-	2,065	2,065	-	-	-	-
建設業	47,367	47,229	138	0	-	1,698	43,829	43,716	113	-	-	1,155
電気・ガス・熱供給・水道業	37,938	37,931	-	6	-	-	46,652	46,652	-	-	-	-
情報通信業	3,147	3,147	-	-	-	2	3,028	3,028	-	-	-	18
運輸業	84,508	82,181	2,293	33	-	1,353	98,324	95,987	2,288	48	-	1,593
卸・小売業	174,568	173,325	110	1,131	-	3,725	173,693	172,298	115	1,279	-	3,793
金融・保険業	54,463	52,370	1,052	1,040	-	1	55,340	52,952	1,257	1,130	-	-
不動産業	194,811	194,667	144	-	-	1,797	204,953	204,885	68	-	-	1,697
各種サービス業	145,009	144,679	330	-	-	2,964	146,170	146,839	330	-	-	3,291
国・地方公共団体	117,545	111,073	6,471	-	-	-	125,413	118,241	7,171	-	-	-
個人	189,807	189,807	-	-	-	657	213,713	213,713	-	-	-	820
その他	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別計	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	14,483	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764
1年以下	284,588	283,692	188	706	-	-	298,346	297,401	445	500	-	-
1年超3年以下	84,074	81,547	1,135	1,391	-	-	78,922	74,744	2,850	1,327	-	-
3年超5年以下	99,008	95,637	2,941	429	-	-	90,850	88,884	1,404	561	-	-
5年超7年以下	67,318	65,433	1,835	50	-	-	89,217	86,648	2,365	203	-	-
7年超10年以下	143,797	140,914	2,883	-	-	-	139,689	136,771	2,800	118	-	-
10年超	421,937	420,012	1,915	9	-	-	466,505	464,689	1,815	-	-	-
期間の定めのないもの	62,903	62,903	-	-	-	-	59,566	59,566	-	-	-	-
残存期間別計	1,309,990	1,150,142	10,899	2,587	146,361	-	1,348,327	1,208,706	11,681	2,710	125,229	14,764

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
 2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
 3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
 4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
 5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (第10条第4項第2号二)

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,814	△60	1,754	1,758	△164	1,593
個別貸倒引当金	8,027	△701	7,326	6,932	△34	6,897
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	9,841	△761	9,080	8,690	△199	8,491

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

項目	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	-	-	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-
福岡県	6,327	△668	5,658	5,336	△4	5,331
その他の国内	1,700	△32	1,667	1,595	△29	1,565
国内計	8,027	△701	7,326	6,932	△34	6,897
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,027	△701	7,326	6,932	△34	6,897
製造業	1,262	△52	1,209	1,205	△23	1,181
農・林業	-	-	-	-	-	-
漁業	36	-	36	35	-	35
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	1,366	△431	934	379	△10	369
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	1	0	1
運輸業	1,162	△24	1,138	1,181	△5	1,175
卸・小売業	1,898	△187	1,710	1,781	39	1,820
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,016	△3	1,013	1,014	△5	1,008
各種サービス業	1,014	0	1,015	1,064	△21	1,043
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	270	△2	268	266	△7	259
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,027	△701	7,326	6,932	△34	6,897

(3) 業種別の貸出金償却の額 (第2条第4項第2号ホ)

(単位:百万円)

業種	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	16	-
農・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	-	-
卸・小売業	50	-
金融・保険業	-	-
不動産業	-	-
各種サービス業	-	-
国・地方公共団体	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別計	66	-

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第2号ヘ)

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	-	286	-	273
10%	-	-	-	-
20%	-	-	-	-
30%	-	-	-	-
35%	-	-	-	-
40%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
70%	-	-	-	-
75%	-	-	-	-
90%	-	-	-	-
100%	-	679	-	672
110%	-	-	-	-
120%	-	-	-	-
150%	-	-	-	-
200%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	966	-	945

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

- (5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

- ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年度 中間期	2018年度 中間期
優	2年半未満	50%	1,553	2,112
	2年半以上	70%	788	589
良	2年半未満	70%	768	1,127
	2年半以上	90%	4,421	4,311
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			7,532	8,140

- ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2017年度 中間期	2018年度 中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	—

- ③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2017年度 中間期	2018年度 中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	0	0
合計		0	0

(注) 1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方法です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第10条第4項第2号)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	2017年度中間期				2018年度中間期					
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.66%	42.25%	68.30%	754,565	11,525	2.46%	42.14%	67.70%	799,956	13,758
	正常先	11~13	0.15%	43.73%	37.54%	157,973	5,784	0.13%	43.71%	37.01%	163,049	7,050
		14~16	0.39%	42.50%	58.89%	385,931	3,964	0.41%	42.38%	60.63%	426,048	4,947
	要注意先	21~23	3.43%	40.50%	115.65%	199,029	1,692	3.08%	40.20%	112.84%	199,123	1,696
	要管理先以下	24~51	100.00%	43.62%	-	11,630	83	100.00%	43.88%	-	11,735	64
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	3.09%	255,682	25,278	0.00%	45.00%	2.97%	241,244	25,268
	正常先	11~13	0.00%	45.00%	3.06%	255,666	25,278	0.00%	45.00%	2.94%	241,125	25,268
		14~16	0.69%	45.00%	72.37%	115	-	0.66%	45.00%	69.57%	118	-
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー			0.07%	45.00%	41.97%	28,418	1,040	0.07%	45.00%	40.81%	30,186	1,130
	正常先	11~13	0.06%	45.00%	42.36%	27,287	1,040	0.06%	45.00%	41.34%	28,587	1,130
		14~16	0.20%	45.00%	32.24%	1,130	-	0.19%	45.00%	30.98%	1,599	-
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケール・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	2017年度中間期				2018年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.14%	90.00%	121.79%	10,124	0.13%	90.00%	120.57%	10,066
	正常先	11~13	0.10%	90.00%	115.51%	9,356	0.09%	90.00%	112.82%	9,439
		14~16	0.27%	90.00%	166.33%	626	0.37%	90.00%	213.89%	503
	要注意先	21~23	2.07%	90.00%	338.98%	142	1.88%	90.00%	331.53%	123
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	100.00%	90.00%	1,192.50%	0

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人向けエクスポージャーとみなして、信用リスク・アセット額を算出する方式です。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケール・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボリング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るElddefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位: 百万円)

資産区分	プール区分	2017年度中間期							2018年度中間期								
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Elddefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向け エクスポージャー		0.64%	18.60%	-	13.08%	103,761	-	-	0.71%	20.22%	-	15.07%	129,351	-	-	-	
	非延滞	0.41%	18.60%	-	13.02%	103,443	-	-	0.42%	20.08%	-	14.69%	128,554	-	-	-	
	延滞	18.59%	19.36%	-	113.69%	95	-	-	18.18%	20.18%	-	117.95%	520	-	-	-	
	デフォルト	100.00%	19.97%	82.40%	-	222	-	-	100.00%	81.58%	81.58%	-	277	-	-	-	
適格リボリング型リテール向け エクスポージャー		3.49%	86.77%	-	39.95%	1,129	1,386	4,436	3.29%	87.23%	-	34.97%	1,115	1,923	4,513	42.62%	
	非延滞	1.39%	86.77%	-	38.08%	1,058	1,386	4,435	1.32%	87.16%	-	34.54%	1,047	1,922	4,510	42.63%	
	延滞	35.55%	86.77%	-	280.81%	26	0	1	21.67%	87.16%	-	281.67%	12	0	1	15.15%	
	デフォルト	100.00%	86.77%	94.90%	-	44	0	0	45.07%	90.92%	90.92%	-	55	0	1	49.70%	
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)		5.02%	28.32%	-	35.78%	7,139	130	123	100.00%	5.64%	26.10%	-	29.30%	6,959	110	107	100.00%
	非延滞	2.54%	28.29%	-	36.54%	6,939	130	123	100.00%	3.57%	25.02%	-	29.83%	6,799	110	107	100.00%
	延滞	38.70%	25.83%	-	72.71%	23	0	0	100.00%	43.44%	27.49%	-	77.26%	13	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	29.93%	81.63%	-	176	-	-	100.00%	76.90%	76.90%	-	146	0	0	100.00%	
その他リテール向け エクスポージャー (非事業性)		1.26%	60.17%	-	51.89%	8,884	75	75	100.00%	1.63%	63.01%	-	46.89%	9,518	59	74	100.00%
	非延滞	1.08%	60.12%	-	51.42%	8,837	75	75	100.00%	0.91%	62.75%	-	46.38%	9,408	59	74	100.00%
	延滞	19.52%	74.57%	-	171.88%	38	0	0	100.00%	22.11%	79.62%	-	193.83%	51	-	-	
	デフォルト	100.00%	52.29%	90.54%	-	8	-	-	100.00%	90.16%	90.16%	-	58	0	0	100.00%	

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケール・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2017年度中間期	2018年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	7,625	6,877	△747
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	0	1	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1	0
その他リテール向けエクスポージャー	127	99	△27
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	7,754	6,979	△774

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。
居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含まれていません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2017年度			2018年度			(参考)
	a.損失額の推計値 (期中期末)	b.損失の実績値 (期中期末)	対比 (a-b)	a.損失額の推計値 (期中期末)	b.損失の実績値 (期中期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	8,424	7,625	798	8,523	6,877	1,645	8,593
ソブリン向けエクスポージャー	1	-	1	1	-	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	8	-	8	11	-	11	10
居住用不動産向けエクスポージャー	245	0	244	288	1	287	356
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	51	1	50	95	1	94	92
その他リテール向けエクスポージャー	282	127	154	259	99	159	289
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	15	-	15	13	-	13	13
合計	9,028	7,754	1,274	9,192	6,979	2,212	9,357

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2.損失額の実績値は、上記(7)の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

- (1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,139	157,794	84,009	-
事業法人向けエクスポージャー	13,139	157,794	72,803	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	4,995	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	80	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	505	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	5,624	-
合計	13,139	157,794	84,009	-

項目	2018年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	16,997	165,291	78,256	-
事業法人向けエクスポージャー	16,997	165,291	68,743	-
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	4,307	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	151	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	466	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	4,587	-
合計	16,997	165,291	78,256	-

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4.貸出金と自行預金の相殺は含まれておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの額	1,128	1,805
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,587	2,710
派生商品取引	2,587	2,710
外国為替関連取引及び金関連取引	2,529	2,622
金利関連取引	57	88
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	-
ネットティング効果勘案額（△）	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	2,587	2,710
担保による与信相当額の減少額（△）	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	2,587	2,710

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

- (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2017年度中間期	2018年度中間期
適格金融資産担保	176	-
適格資産担保	277	-
合計	453	-

- (注) 1.「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2.「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3.「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高	うち再証券化		残高	うち再証券化	
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
事業資産	17	-	-	16	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-
合計	17	-	-	16	-	-

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高	うち再証券化		残高	うち再証券化	
住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-	-	-
小口消費者ローン債権	-	-	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-	-	-
事業資産	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
不動産を除く有形資産	-	-	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-	-	-
売上債権	-	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化	残高	所要自己資本	うち再証券化
20%以下	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%以下	-	-	-	-	-	-
1250%	17	9	-	16	8	-
合計	17	9	-	16	8	-

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高	所要自己資本	うち再証券化	残高	所要自己資本	うち再証券化
20%以下	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-
650%超1250%以下	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2017年度中間期	2018年度中間期
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	17	16
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	-	-
その他の資産	-	-
合計	17	16

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種類	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	29,625	-	31,523	-
上記に該当しない株式等エクスポージャー	661	-	708	-
合計	30,287	30,287	32,231	32,231

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	2017年度中間期	2018年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権を含めて記載してあります。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種類	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益の額	3	-
償却の額	-	24

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

- (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

(単位：百万円)

種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
その他有価証券	10,124	30,287	20,162	10,066	32,231	22,165

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

- (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）
該当ありません。

- (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第10条第4項第7号ホ）

(単位：百万円)

区分	2017年度中間期	2018年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	0	0
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
P/D/LGD方式	10,124	10,066
合計	10,124	10,066

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

算出方式	2017年度中間期	2018年度中間期
ルックスルー方式	35	82
修正単純過半数方式	—	—
マンドート方式	—	—
内部モデル方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	110	102
簡便方式（リスク・ウェイト1250%）	43	87
合計額	190	272

(注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。
5.簡便方式（リスク・ウェイト400%）とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6.簡便方式（リスク・ウェイト1250%）とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（第10条第4項第9号）

(北九州銀行単体)

項目	2017年度中間期	2018年度中間期
金利リスクのVaR	10,525百万円	9,433百万円
うち円金利	10,521百万円	9,431百万円
うち他通貨金利	8百万円	3百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、2018年度の金利リスク合計については、2017年度と同様に、円金利と他通貨金利の相関係数を0.50として測定しています。